名古屋工業大学
教育研究活動報告会

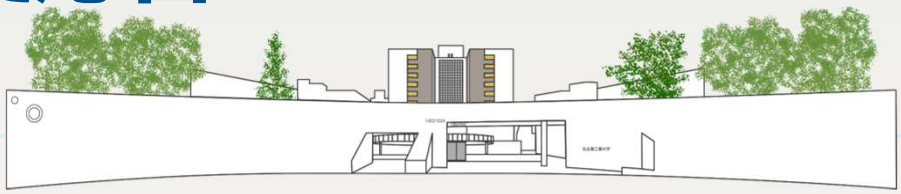
2020年3月19日

【お知らせ】
3月19日開催予定でありました上記報告会について、新型コロナウイルスの影響に伴い、開催を延期することを決定いたしました。
これに伴い、当日説明予定でありましたプレゼンテーション資料を公開いたします。
引き続き、本学へのより一層のご理解・ご支援賜りますようお願い申し上げます。

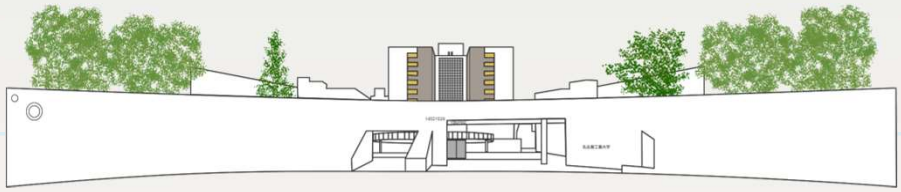
名古屋工業大学

本日の内容

- 大学改革･教育研究活動報告
- 業務･決算報告
  1．業務実績評価結果
  2．予算
  3．2018年度財務状況
- 質疑応答



大学改革・教育研究活動報告



名古屋工業大学のビジョン　－中京地域産業界との融合－

名古屋工業大学の「ビジョン」と「ビジョン」実現のための「３つの戦略」

中京地域産業界との融合

全国立大学に先駆けて設置した「産学官教育連携会議」の声を踏まえ、地域の期待に応える工学人材を育成・輩出して地域産業界の国際競争力強化や持続的な発展に貢献する。一方、研究面では、化学・材料及び情報科学分野の世界トップレベルの研究実績を活かして、これらが直結するエネルギー、ヘルスケア等の産業分野におけるイノベーション創出に貢献する。

「実践的工学エリート」育成

戦略１　名工大版理工系人材育成戦略の推進
～地域の要望を反映したグローバル教育とイノベーティブ人材の育成～

中京地域産業界が求める新たな人材育成を進めるため、組織改組及び創造工学教育センターによる教育改革の推進、海外インターンシップ、産学連携によるイノベイティブインターンシップの構築を推進。

✓ 中京地域産業界との融合により、新たな人材を育成
- 学部・大学院を再編（学問分野や地域産業界からの要請を踏まえ、一貫した教育体系を確立）
- ６年一貫「創造工学教育課程」を設置
- 創造工学教育推進センターによる産学連携教育、国際連携教育を推進

✓ 産学官連携による共学プログラムを構築
- 産学官の人材が総合的かつ相補的に教育しあう、新たな実践的教育の場を具現化

✓ 高大接続入試改革の先導的な取組を実施
- 「創造工学教育課程」の入学者選抜方法を基に、多面的・総合的な評価手法を確立

「工学のイノベーションハブ」構築

戦略２　研究機能強化による先端的・独創的な研究拠点の構築
～地域産業界のニーズにこたえる研究のグローバル化とイノベーションの創出～

中京地域産業界が求めるイノベーション創出に繋がる実践的研究を一層推進するため、化学関連分野及び情報科学関連分野などの世界トップレベルの先端的研究を組織的・横断的並びに国際的に推進。

✓ フロンティア研究院による化学・材料科学及び情報科学の強化
- 研究ユニット招致（材料科学、情報分野を招致）
- 化学・材料、情報分野を両輪に、全学研究分野を融合

✓ 若手研究者在外研究制度の充実

✓ プロジェクト研究の推進
- 世界レベルの独創的な学術研究を、独自の視点と豊かな発想に基づき実施
- 実践的研究の実施により、大学発の新技術の創生を促進

✓ 産業界との連携強化
- 産学官金連携機構を中心に、共同研究及び大型研究設備の共同利用を推進

ガバナンス強化・マネジメント改革

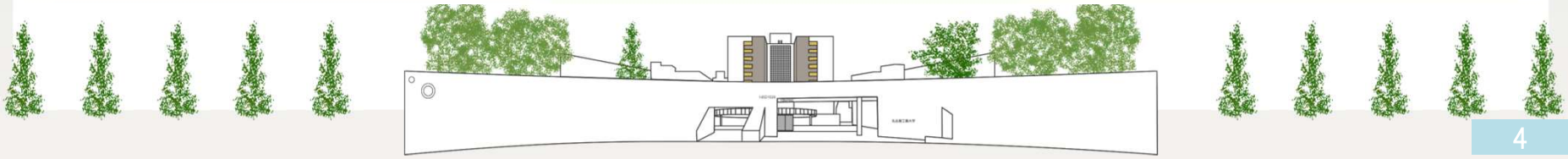
戦略３　学長のリーダーシップによる学内ガバナンスの強化
～地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成と組織・環境整備～

中京地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成を、根底から支えるための組織・教育研究環境の整備について、学長の強力なリーダーシップにより実行。

✓ 中京地域産業界の国際競争力強化のための組織改組
- 地域産業界の求める人材養成のため、博士後期課程の再編を実施

✓ イノベーション・リーダー育成のための体制整備
- 教員組織を整備し、グローバル教育研究改革を実行

✓ ダイバーシティ環境の整備
- 多様な人材が協働するキャンパスをめざし、国際的なダイバーシティ環境の整備を推進



名古屋工業大学の学生数、役員及び教職員数

（2019年５月１日現在）

学生数

工学部（第一部）	工学部（第二部）	大学院工学研究科博士前期課程	大学院工学研究科博士後期課程	合 計
3,983人	115人	1,501人	189人	5,788人

役員数

学 長	理 事	監 事	合 計
1人	3人	2人	6人

教職員数

教 員	事務職員	技術系職員	医療職員	合 計
343人	123人	49人	2人	517人

運営組織・ガバナンス体制

（代表者）

学長選考会議

（代表者）

・学長を選考

監 事

・法人業務を監査

学 長

理 事(研究企画、評価担当)
理 事(教育企画、情報担当)
理 事(総務、労務、財務担当)

・学内代表者/学外有識者で構成
・主に経営面を審議

経営協議会

・学内代表者で構成
・主に教学面を審議

教育研究評議会

役員会

総合戦略本部

国際交流推進本部

産学官教育連携会議

・広く社会から理工系人材育成に関する意見を聴取、
本学の教育改革に反映

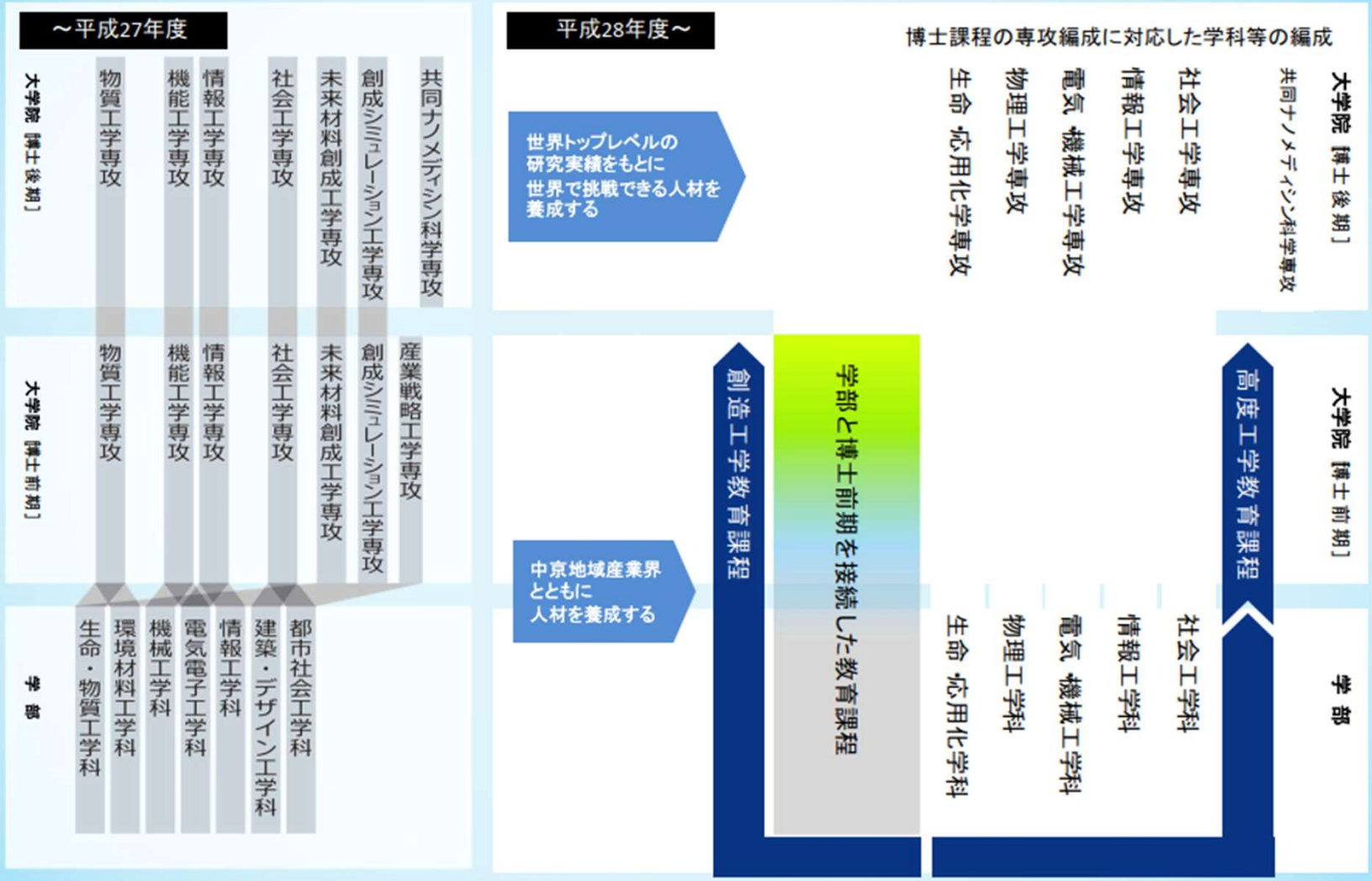
教育研究組織

- 工学部
- 大学院工学研究科
- 産学官金連携機構
- フロンティア研究院
- 図書館
- 全学共通支援組織(情報基盤センター 他)
- 教育推進組織(工学教育創造センター 他)
- 学術推進組織(先進セラミックス研究センター 他)
- 研究人材高度化組織
(ダイバーシティ推進センター 他)

その他運営組織

- インスティテューショナル・リサーチ室
- リサーチ・アドミニストレーション室
- 事務局
- 技術部
- 監査室 他

教育組織改革の実施　－2016年度改組の概略図－



教育組織改革の実施　－博士前期課程の改革構想 2020年4月－

・５専攻を１専攻に集約学位プログラムへ移行
　　⇒　工学全体にわたる学修・研究指導を受けられる体制を構築
・ 産業界と連携、数理情報分野の教育など、カリキュラムを強化
・ 創造工学教育課程(1～4年)に接続する「創造工学プログラム」を開設

既設５専攻

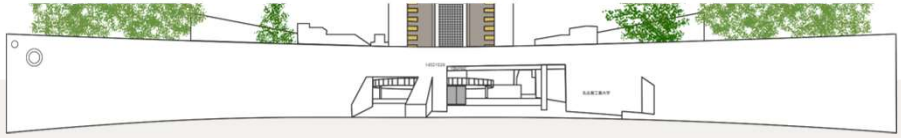
- 生命・応用化学専攻　環境セラミックス分野　ソフトマテリアル分野　生命・物質化学分野
- 物理工学専攻　材料機能分野　応用物理分野
- 電気・機械工学専攻　機械工学分野　電気電子分野
- 情報工学専攻　情報数理分野　メディア情報分野　知能情報分野　ネットワーク分野
- 社会工学専攻　経営システム分野　環境都市分野　建築・デザイン分野

◆工学全体を１専攻でカバーする柔軟な教育体制。
◆学位プログラムの導入。
◆ディプローマ中心の授業履修、研究指導。
◆６年一貫教育を実現する創造工学プログラム。
◆価値創造型教育の専攻全体への波及。
◆数理情報の強化。

改組後１専攻

工　学　専　攻

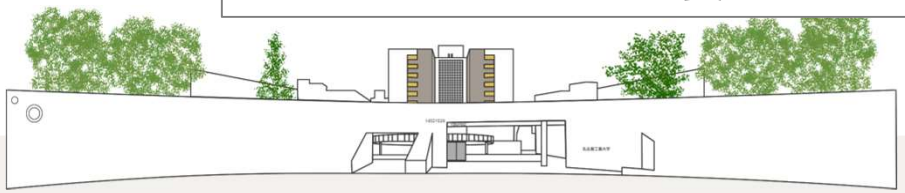
- 社会工学系プログラム
- 情報工学系プログラム
- 電気・機械工学系プログラム
- 物理工学系プログラム
- 生命・応用化学系プログラム
- 創造工学プログラム



名古屋工業大学・ウーロンゴン大学　国際連携情報専攻の開設

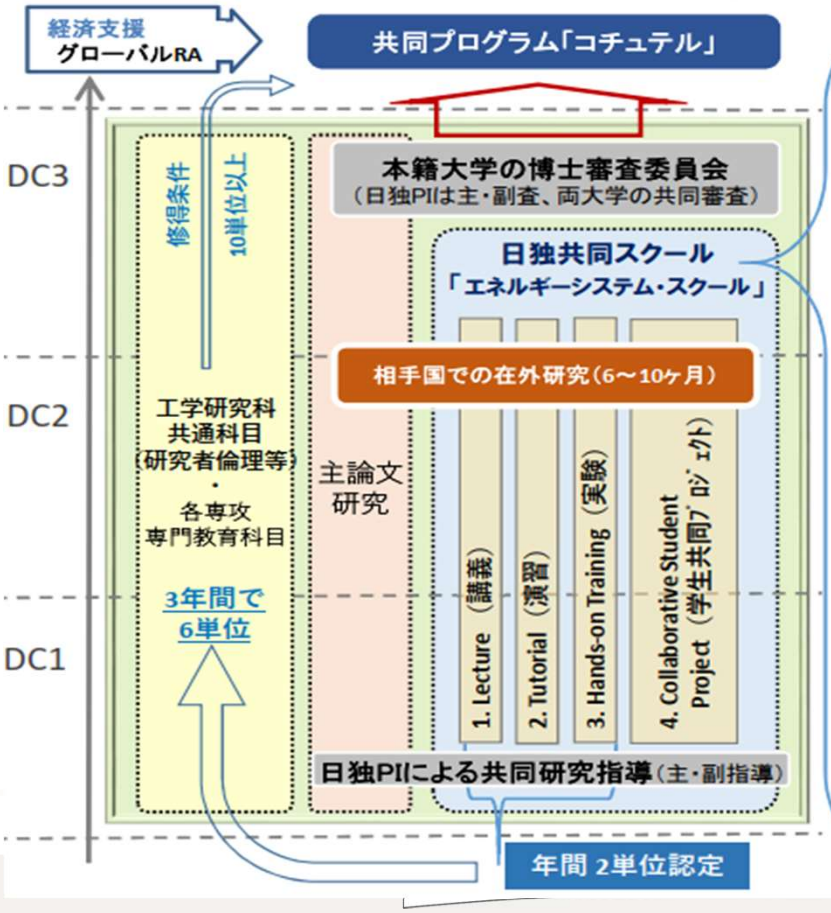
2018年３月ジョイント・ディグリー・プログラムによる国際連携専攻を設置。
（工学系大学院（博士後期課程）で、日本初。）

世界をリードし新規研究分野を開拓できる研究者、
新規事業の開拓を先導するグローバルリーダーとしての
実践的研究者・技術者の養成を目指す。



日独共同大学院プログラム（コチュテル・プログラム）

- 独エアランゲン・ニュルンベルク大学との共同で開始(2019年10月からスタート)
- 複眼的コースワークにより、「ものづくり/ことづくりの考え方」を習得する画期的プログラム
- 新発想の融合研究の実践により「挑戦性」を育成
- 分野融合によるイノベーションで、環境対応型エネルギー変換システムの開発を推進



0. シンポジウム（３年毎に日独交互で開催、特別セミナー）

著名研究者の基調講演、研究者倫理とキャリア形成に関する特別講演、若手研究者や大学院生による研究発表会、等を開催する。

1. 講義

合成／評価／シミュレーション／デバイスの専門4要素に分類された計11モジュールの講義をそれぞれ日独PI 2名で担当し、計22講義を3か年（日独で交互開催）に渡って1年毎に1週間設定して集中講義する。

2. 演習

共同研究の推進に直結するようなさらに具体的なトピックス（例：ナノ構造表面の解析法）を掘り下げた短期コースを提供するもので、日独PIが各2-3時間の計6演習を上記の専門4要素にそれぞれ振り分けて、同時実施する。

3. 実験

ホスト大学側の教育研究施設を利用して、専門4要素から1つを選択し、グループ分けされた日独共同チームによって、演習内容を具現化する。

4. 学生共同プロジェクト

コミュニケーション力や俯瞰力を養成するソフトスキル・トレーニング科目とする。多様なエネルギー・ハーベスティング（環境発電）システムの提案を期待しており、日独混成の学生からなる4チームが、3年間に渡って新奇なアイデアを熟成しつつ競い合う。

50

学生の就職状況 －2018年度就職等状況－

（2019年５月１日現在）

		卒業･修了者数（人）	進学者数（人）	進学率（%）	求職者数（人）	就職者数（人）	就職率（%）
第一部	男	771	603	78.2	153	150	**98.0**
	女	155	70	45.2	78	77	**98.7**
	計	926	673	72.7	231	227	**98.3**
第二部	男	16	6	37.5	10	10	**100**
	女	3	1	33.3	2	2	**100**
	計	19	7	36.8	12	12	**100**
博士前期	男	624	21	3.4	596	591	**99.2**
	女	99	3	3.0	91	91	**100**
	計	723	24	3.3	687	682	**99.3**
博士後期	男	20	-	-	19	19	**100**
	女	4	-	-	4	4	**100**
	計	24	-	-	23	23	**100**
計	男	1431	630	44.0	778	770	**99.0**
	女	261	74	28.4	175	174	**99.4**
	計	1692	704	41.6	953	944	**99.1**

学生の就職状況　－新聞報道等－

『就職力ランキング　就職支援に熱心に取り組んでいる』大学に本学が全国３位に!!／日経HR『価値ある大学2020年版』

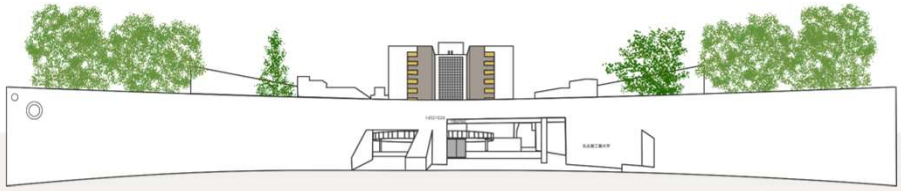
カテゴリ：ニュース｜2019年06月27日掲載

いいね！　ツイート　LINEで送る

日経HR発行の『価値ある大学2020年版　就職力ランキング　就職支援に熱心に取り組んでいる』大学に本学が３年連続上位にランクインしました。
また，有名企業400社への実就職率では，全国５位にランクインしました。

このランキングは，調査対象企業の人事担当者から見た各大学の『学生のイメージ』と『大学の取り組み』について調査したもので，本学のキャリア・就職支援の教育の質や実績が評価されたものだと思われます。

本学公式ホームページ　News&Topics一覧：ニュースより



フロンティア研究院による教育研究機能強化（１）

- 卓越した研究成果を創出しうる人材を継続的に輩出する場
- 国際共同研究の推進、国際的なイノベーションの展開
- 新しい学問分野や産業分野の創出を牽引するイノベーション・リーダーの育成

フロンティア研究院による教育研究機能強化（２）

・海外有名大学から、教育研究ユニットを招致。
・国際共同研究の推進、学生教育の実施、グローバル研究ネットワークを構築。

海外の大学・研究機関から、教育研究ユニットの招へい

2017年度 **28**名の研究者を招へい
2018年度 **25**名の研究者を招へい

招へい研究者による特別講義

2017年度 **46**件 **413**人が受講
2018年度 **27**件 **373**人が受講

ヨーロッパ地域

＜主な招致機関＞
・オックスフォード大学（英国）
・インペリアル・カレッジロンドン（英国）
・エアランゲン・ニュルンベルク大学（ドイツ）
・フランス国立科学研究センター（フランス）

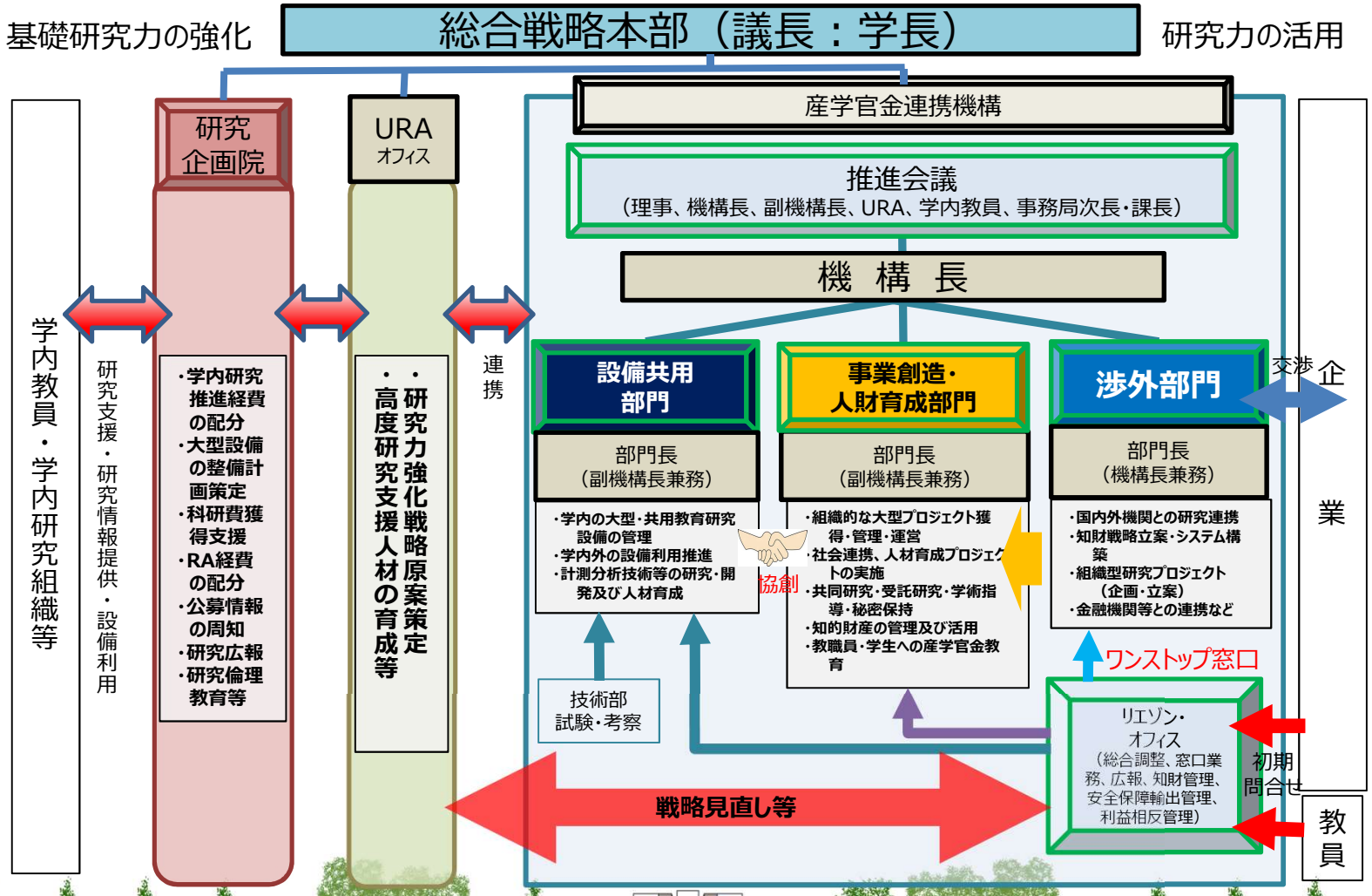
北 米 地 域

＜主な招致機関＞
・マサチューセッツ工科大学（米国）
・カーネギーメロン大学（米国）

オセアニア地域

＜主な招致機関＞
・ウーロンゴン大学（オーストラリア）
ジョイント・ディグリープログラム 2018年開始
・シドニー工科大学（オーストラリア）

産業界との連携強化（１）　－産学官金連携機構組織－



産業界との連携強化（２）　－産学官金の連携構造－

産業界
教育・研究機関
金融機関
自治体

直接依頼　コーディネータ　営業活動

産学官金連携機構
（ワンストップ窓口）
- 知的財産
- 産学官金一元管理
- 運営

イノベーションサイクルの源泉

将来に向け→ **種つくり**

中期に向け→ **発芽・成長**

現在→ **収穫**

こころの豊かさの創造

イノベーション・エコシステム（企業連携体で将来取り組むべき事業を共創）

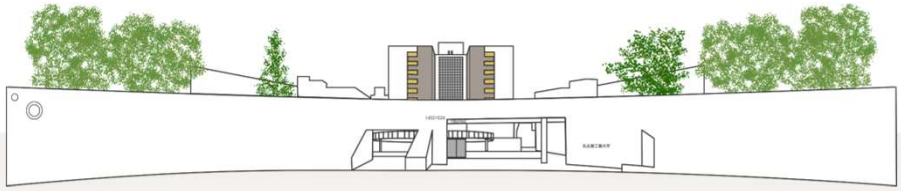
- **スーパーラウンドテーブル**（未来ビジネスシステム創出に向けた事業構想構築）
- **フロンティア研究院**（グローバル研究リーダー育成によるイノベーション創生）

ビジネス・エコシステム（企業内組織・企業同士が自らの立ち位置を共有し新産業創出）

- **パートナーラウンドテーブル**（1社若しくは複数業種・複数企業による新産業創出・地域活性化）
- 本学研究を技術として価値化
- 社会ニーズを創出する機能提案
- 新規事業創生の実現

産業技術の高度化（教員の研究力から「技術の機能」を抽出,企業ニーズに適切に応答）

- 共同研究
- 受託研究
- 学術指導等
- 本学研究の要素技術を企業連携により価値化
- 新製品・新規アイデア創生



産業界との連携強化（３）　－民間との共同研究等－

民間企業との共同研究
研究者１人当たりの研究費受入額
国立大学86校中 **第２位**

（単位：千円）

No.	機関名	１人あたり受入額	前年度No.
1	光産業創成大学院大学	2,857	1
2	東京工業大学	1,899	4
3	名古屋工業大学	1,631	2
4	豊橋技術科学大学	1,627	3
5	長岡技術科学大学	1,607	8
6	大阪大学	1,532	6

地域社会との産学連携(地方別：東海地方)
同一県内企業及び地方公共団体との
共同・受託研究実施件数
第３位

No.	機関名	件数	受入額（千円）	所在地	前年度No.
1	名古屋大学	239	1,435,044	愛知県	1
2	三重大学	201	141,771	三重県	2
3	名古屋工業大学	169	317,526	愛知県	3
4	岐阜大学	102	113,535	岐阜県	4
5	豊橋技術科学大学	82	162,813	愛知県	5
6	静岡大学	74	153,209	静岡県	6
7	中部大学	45	73,078	愛知県	7
8	名城大学	36	32,893	愛知県	8
9	名古屋市立大学	34	24,487	愛知県	－
10	愛知工業大学	30	52,196	愛知県	－

（出典）「平成30年度大学等における産学連携等実施状況について」文部科学省

ダイバーシティ推進センター による女性研究リーダーの育成

学長・役員会

↓ 指揮・監督

ダイバーシティ推進委員会

委員長：学長　**委員**：理事・副学長・学長特別補佐・全教育類長/専攻長

↑ 進捗報告　↓ 評価・助言

ダイバーシティ推進センター
NITech CAN の実施

← 協力

学内協力部局

ダイバーシティ推進連絡会

- 産学官金連携機構
- 保健センター
- 卒業生連携室
- キャリアサポートオフィス
- アドミッションオフィス
- 入試課　・研究支援課
- 人事課　ほか

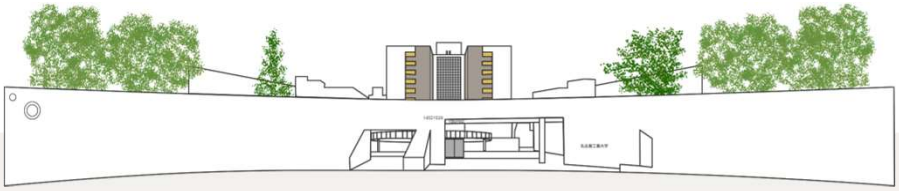
↕ 連携

産業界

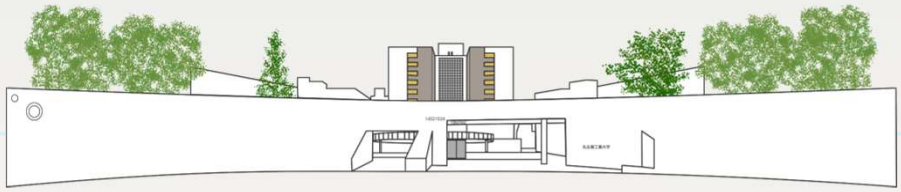
- 名古屋工業会（全学同窓会）
- 鶴桜会（OG同窓会）
- 彩綾～SAYA～（女子学生組織）

鶴桜会 KAKUOUKAI　OG同窓会

彩綾 -SAYA-　女子学生組織



業務･決算報告
1． 業務実績評価結果



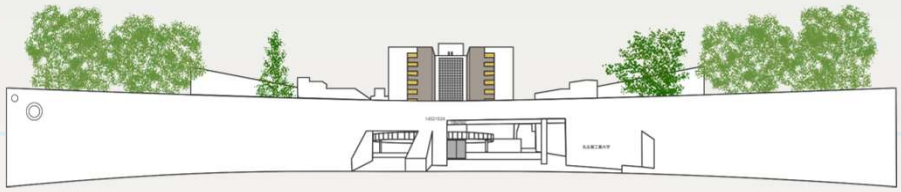
2018年度業務実績評価結果

＜国立大学法人の年度評価とは？＞
各法人が定める中期計画(※)の進捗状況を、年度計画の実施状況等に基づき国立大学法人評価委員会が評価するもの

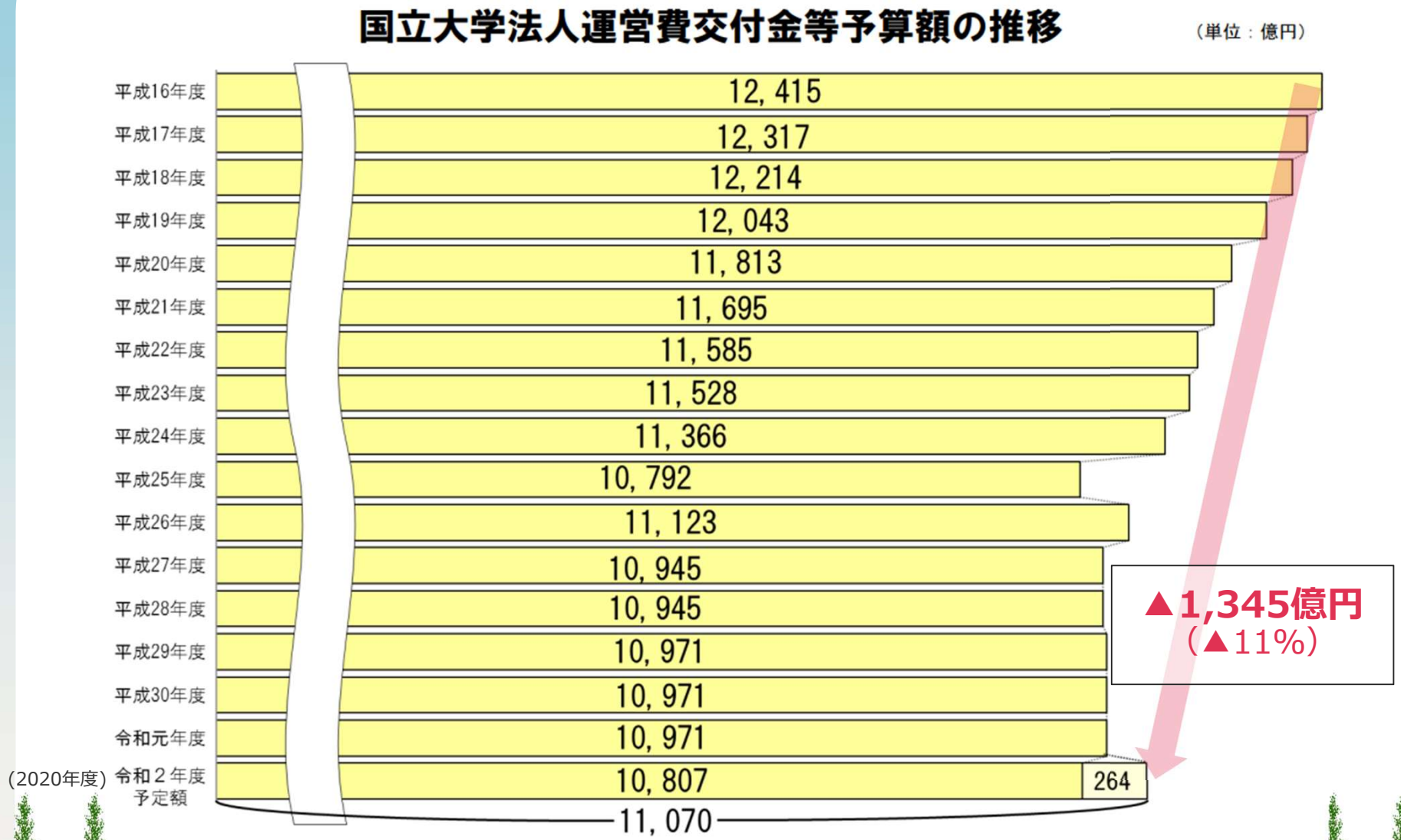
項　目	本学の評価結果	全法人の評価結果（90法人）
（1）業務運営の改善及び効率化	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 1法人（1%） 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 9法人（11%） **4：順調に進んでいる 72法人（85%）** 3：おおむね順調に進んでいる 3法人（4%） 2：やや遅れている 0法人（0%） 1：重大な改善事項がある 0法人（0%）
（2）財務内容の改善	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人（0%） 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 9法人（11%） **4：順調に進んでいる 76法人（90%）** 3：おおむね順調に進んでいる 0法人（0%） 2：やや遅れている 0法人（0%） 1：重大な改善事項がある 0法人（0%）
（3）自己点検・評価及び情報提供	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人（0%） 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 2法人（2%） **4：順調に進んでいる 83法人（98%）** 3：おおむね順調に進んでいる 0法人（0%） 2：やや遅れている 0法人（0%） 1：重大な改善事項がある 0法人（0%）
（4）その他業務運営に関する重要目標	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 3法人（4%） 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 1法人（1%） **4：順調に進んでいる 81法人（95%）** 3：おおむね順調に進んでいる 0法人（0%） 2：やや遅れている 0法人（0%） 1：重大な改善事項がある 0法人（0%）

※ 第３期（2016～2021年度の6年間）

業務・決算報告
2．予算



国立大学法人運営費交付金予算額の推移

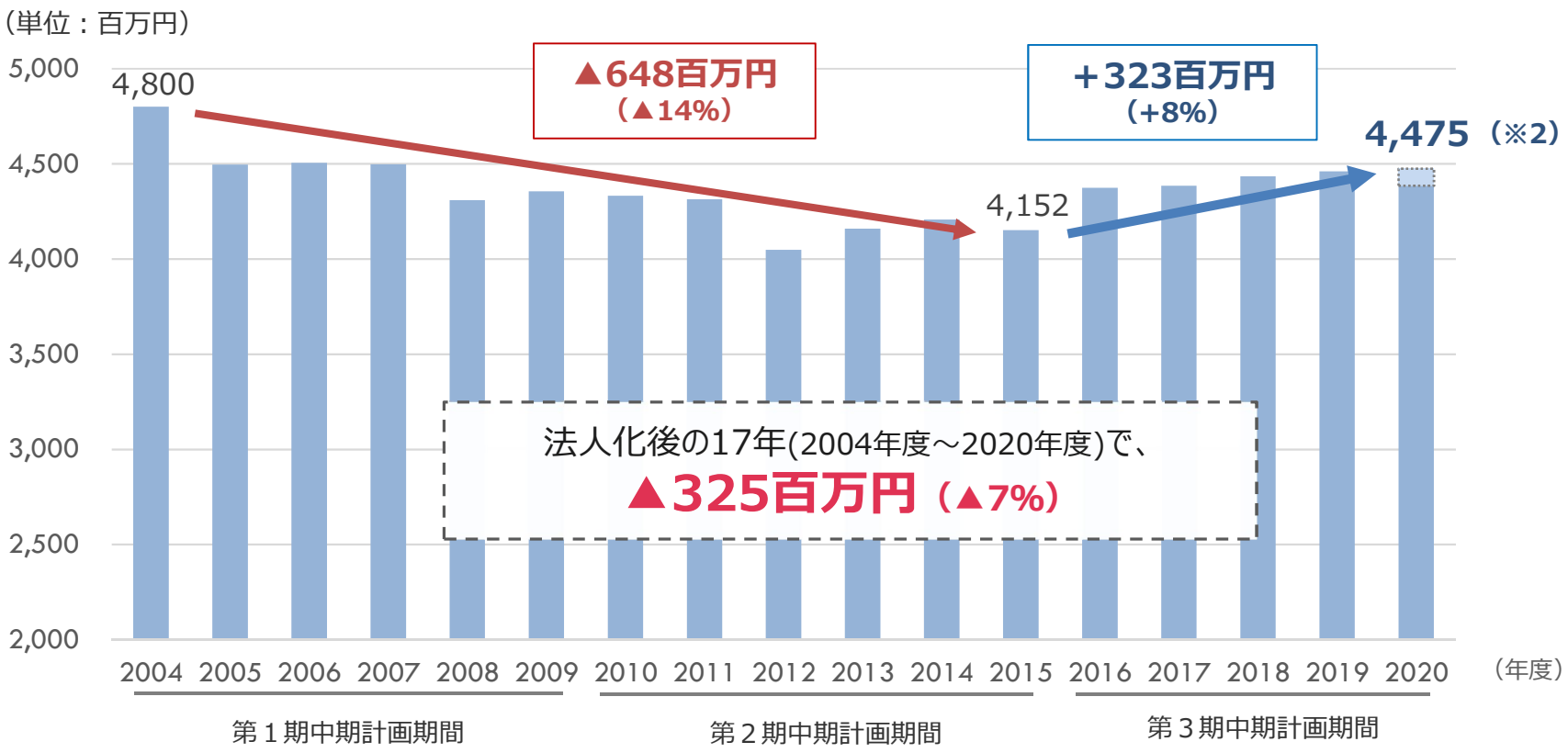


※平成29年度・平成30年度予算額には、国立大学法人機能強化促進費を含む。
※令和２年度予定額の264億円は高等教育修学支援新制度の授業料等減免分（内閣府計上）。

（出典）文部科学省作成資料より

名古屋工業大学　運営費交付金交付額の推移

名工大の運営費交付金交付額の推移(※1)



※1　本グラフにおける交付額は、退職手当等の特殊要因経費を除いた金額を記載しています。
※2　2020年度予定額は、内閣府に計上された授業料減免分(点線箇所:見込額90百万円)を含んだ金額となっています。

運営費交付金の配分（１）－業務実績評価に基づく配分－

・国立大学法人は、中期目標期間における業務実績に対して、第３者からなる「国立大学法人評価委員会」の評価を受審することを、法律上義務付け
・当該受審結果については、翌中期目標期間における運営費交付金の積算に反映

名工大の第２期中期目標期間　業務実績評価結果

Ⅰ．教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	非常に優れている	良　好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
（Ⅰ）教育に関する目標			○		
①教育の内容及び成果			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
（Ⅱ）研究に関する目標		○			
①研究の目指すべき方向性及び水準等		○			
②研究実施体制等		○			
③研究成果の社会への還元		○			
（Ⅲ）社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②地域の教育・研究機関との連携・支援			○		
③国際化			○		

Ⅱ．業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	非常に優れている	良　好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
（1）業務運営の改善及び効率化	○				
（2）財務内容の改善		○			
（3）自己点検・評価及び情報提供		○			
（4）その他業務運営	○				

評価の結果、
運営費交付金が加算配分

運営費交付金の配分（２） – 重点支援評価に基づく配分 –

・ 2016年度より「３つの重点支援の枠組み」を創設
・ ３つの枠組みごとに、評価指標(KPI)に基づく評価を行い、運営費交付金の配分に反映

機能強化の方向性に応じた重点支援（2016～2018年度の３年間）

○ 各大学の強み・特色を発揮し、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、
第３期中期目標期間（2016年度）より国立大学法人運営費交付金のなかに**「３つの重点支援の枠組み」を創設**

重点支援①	地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（５５大学）
重点支援②	分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（１５大学）
重点支援③	世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（１６大学）

第３期中期目標期間を通じたビジョン

○ 機能強化を実現するための**「ビジョン」、「戦略」**及びその達成状況を把握するための**「評価指標（KPI）」を各大学が主体的に作成**

○ 全86国立大学が策定した**296の「戦略」**において、1,847項目（2018年度）の評価指標（KPI）が設定され、
PDCAサイクルの確立に向けて努力

○「戦略」の構想内容や進捗状況、評価指標（KPI）等を対象に、外部有識者からの意見を踏まえて評価を行い、運営費交付金予算の重点支援に反映

各国立大学の改革意欲を受け止め、強み・特色をさらに発揮することで、機能強化を一層加速

（出典）文部科学省作成資料より

運営費交付金の配分（２）－重点支援評価に基づく評価－

・本学は、重点支援①(地域のニーズに応える人材育成・研究を推進)の枠組みを選択
・重点支援評価がスタートした2016年度以降、概ね良好な評価を得ている

大学名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
岐阜大学	97.0%	101.3%	98.5%	100.0%
静岡大学	97.0%	90.8%	89.3%	97.6%
浜松医科大学	107.8%	113.0%	112.2%	97.6%
愛知教育大学	97.0%	99.6%	95.2%	97.6%
名古屋工業大学	107.8%	102.7%	103.6%	102.5%
豊橋技術科学大学	107.8%	99.7%	103.9%	100.0%
三重大学	118.6%	108.1%	109.2%	102.5%

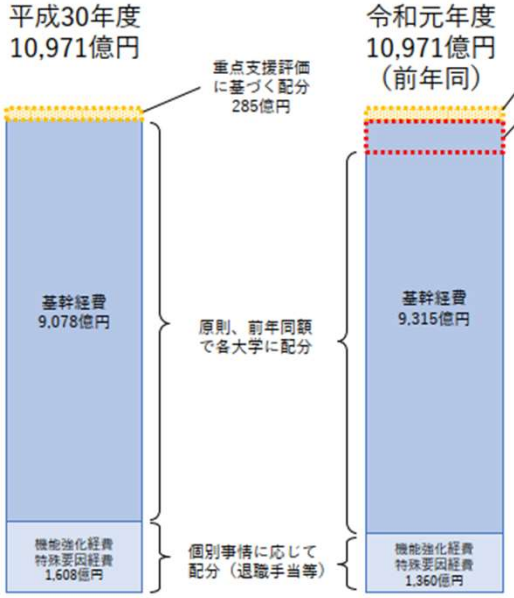
出所:「「3つの重点支援の枠組み」による配分額の4か年の評価率」(令和元年度　文部科学省)より抜粋

【参考:名古屋工業大学のKPI(評価指標)】
- 「工学デザイン科目」等実践的な科目における学外機関在籍者による授業科目割合の増加状況
- 第一部卒業生・博士前期課程修了生の就職率の状況
- 海外で専門分野研修を行う学生数の増加状況
- イノベイティブインターンシップ(学びあいプロジェクト)における参加学生数の増加状況
- フロンティア研究院による優秀な外国人研究者の招致状況
- 教員の海外研究機関への派遣状況
- 国際共著論文(本学教員が責任著者)の公表状況
- 実践的研究(共同研究)の実施状況
- 外国人、若手研究者、企業在籍者等の在籍状況
- 女性研究者比率の増加状況
- 年俸制適用教員の比率の増加状況

運営費交付金の配分（３） －成果を中心とする実績状況に基づく配分－

・ 2019年度予算より、重点支援評価に加えて、共通指標に基づく客観性の高い評価・資源配分の仕組みが導入
　⇒ 各大学の成果・実績について相対評価、運営費交付金配分額に反映
・ 今後、配分対象額・増減率が順次拡大される予定

◆令和元年度予算における国立大学法人運営費交付金の配分方法の見直し



重点支援評価による配分２９５億円

○　評価による配分の対象額をまずは約1,000億円まで拡大

成果指標による配分７００億円（新設）

○　「成果」「大学間共通」の指標で相対評価
①会計マネジメント改革（学部ごとの予算・決算の管理等）の状況
※大学のマネジメントの基本
②運営費交付金等コストあたりトップ10%論文数
※「トップ10%論文数」とすることで、論文の質にも一定の配慮。
「コストあたり」とすることで、小規模大学にも一定の配慮。
③若手研究者比率
④教員一人当たり外部資金獲得実績
・　使途の特定された資金（共同研究等）
・　使途の自由な資金（一般寄附金等）
※使途によって区別することで、共同研究等の可能性が小さい大学にも一定の配慮。
⑤人事給与・施設マネジメント改革の状況
※今後、重点支援評価の方に振り替え

○　基幹経費の内数とすることで、使途の特定のない資金とする。
※人件費にも充て得る。

○　各大学の前年度基幹経費の約７％分を上記の評価に基づき、▲１０％～＋１０％の範囲内で増減。ただし、この増減率を2020年度以降順次拡大。

○　配分対象割合（配分総額）を約７％（７００億円）。ただし、この割合（総額）を2020年度以降順次拡大。

（出典）「財政制度等審議会・財政制度分科会」令和元年度11月1日開催資料

運営費交付金の配分（３）－成果を中心とする実績状況に基づく配分－

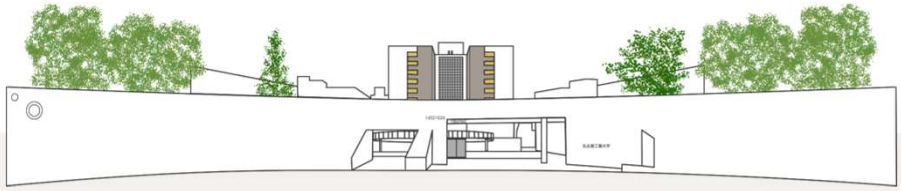
・本学は、新たに導入された「共通指標による成果・実績に基づく評価」においても、2019、2020年度と良好な評価を得ている （下記は、2019(令和元)年度予算の評価結果)

○成果を中心とする実積状況に基づく配分　各指標別配分率

【重点支援①】

大学名	各指標別配分率						
	①会計マネジメント改革状況	②教員一人当たり外部資金獲得実績		③若手研究者比率	④運営費交付金等コストあたりTOP10%論文数	⑤人事給与・施設マネジメント改革の推進状況	
		研究教育資金獲得実績	経営資金獲得実績			人事給与マネジメント改革の推進状況	施設マネジメント改革の推進状況
岐阜大学	90%	100%	105%	105%	-	110%	105%
静岡大学	100%	95%	90%	95%	-	100%	110%
浜松医科大学	100%	105%	110%	95%	-	100%	105%
愛知教育大学	105%	90%	90%	90%	-	100%	110%
名古屋工業大学	105%	110%	95%	100%	-	105%	105%
豊橋技術科学大学	110%	110%	105%	110%	-	105%	105%
三重大学	90%	105%	100%	95%	-	110%	110%

出所:「成果を中心とする実積状況に基づく配分　各指標別配分率」(令和元年度　文部科学省)より抜粋



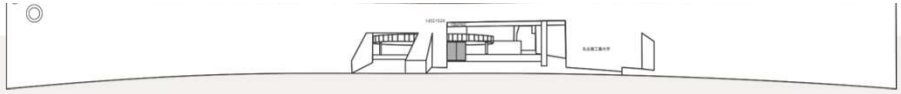
名古屋工業大学予算の概要

2018年度　名古屋工業大学予算（収入）

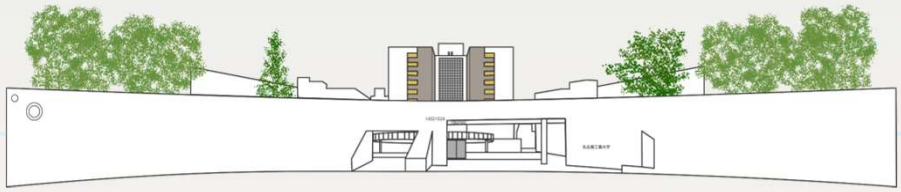
（単位：百万円）

区　　分	決算額
運営費交付金	4,715
自己収入	3,689
学生納付金収入	3,356
雑収入	332
外部資金関係収入	2,391
施設整備費補助金等	113
施設整備費補助金	93
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20
前年度からの繰越金	259
計	11,167

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が合わないことがあります。
※ 前年度からの繰越金については、2018年度支出分のみを記載しております。
※ 運営費交付金には、特殊要因運営費交付金(退職手当等)が含まれています。



業務･決算報告
3．2018年度財務状況



2018年度　損益計算書の概要（１）

（2018年４月１日　～　2019年３月31日）

（単位：百万円）

区　分	金　額
費用の部	11,307
【経常費用】	11,292
教育経費	1,123
研究経費	1,420
教育研究支援経費	421
受託研究費等	1,476
人件費	6,212
一般管理費・財務費用	640
【臨時損失】	15
費　用　合　計	**11,307**

＜教育経費＞
国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要する費用

＜研究経費＞
国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用

＜教育研究支援経費＞
附属図書館や情報基盤センター等のように教育・研究の双方を支援し、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する費用

＜受託研究費等＞
国や民間等からの受託研究や共同研究に要する費用

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が合わないことがあります。以下、同じ。

2018年度　損益計算書の概要（２）

（2018年４月１日　～　2019年３月31日）

（単位：百万円）

区　分	金　額
収益の部	11,400
【経常収益】	11,350
運営費交付金収益	4,590
学生納付金収益	3,477
受託研究等収益	1,761
寄附金等収益	310
補助金等収益	86
雑益	472
その他	654
【臨時利益】	26
【目的積立金取崩額】	24
当　期　総　利　益	**93**

＜運営費交付金収益＞
運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したもの

＜学生納付金収益＞
授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したもの、入学料収益及び検定料収益

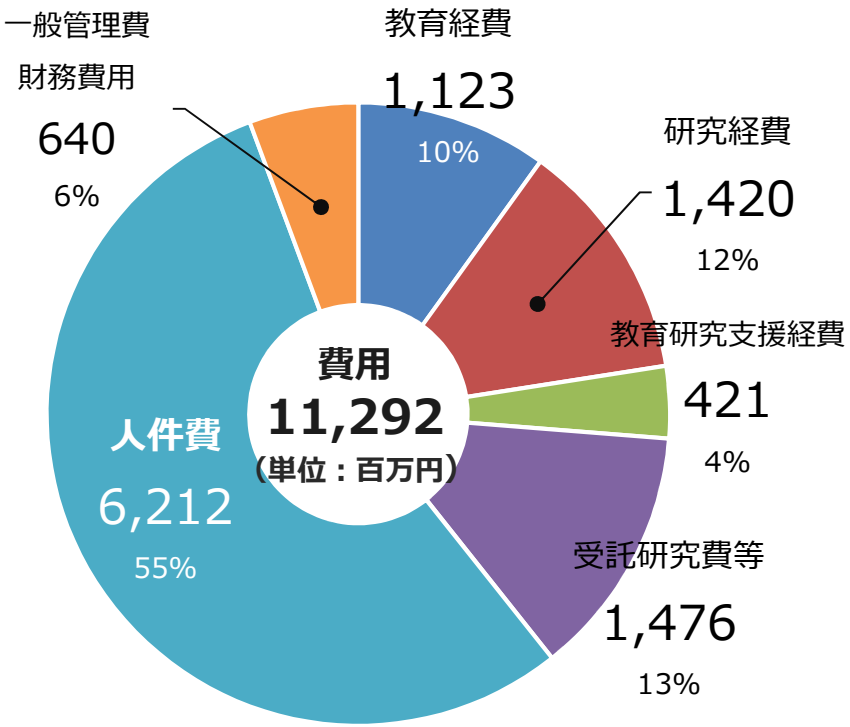
＜受託研究等収益＞
国や民間等からの受託研究や共同研究に係る収益

＜寄附金・補助金等収益＞
受け入れた寄附金・補助金等を、費用に充当した収益

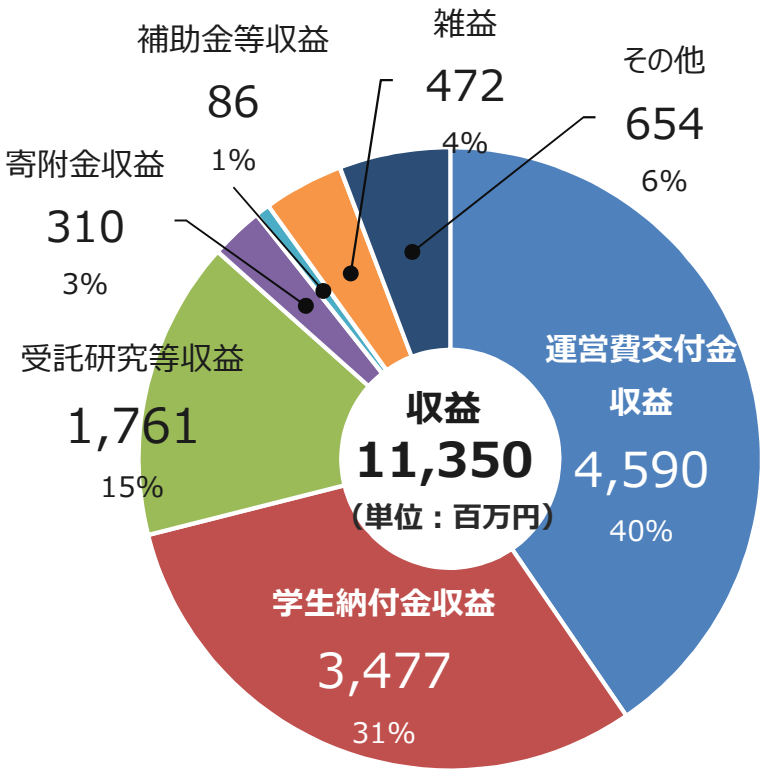
＜当期総利益＞
大学の努力により発生した利益は、目的積立金として翌期以降に使用可能。国際交流会館の改修に充当予定。

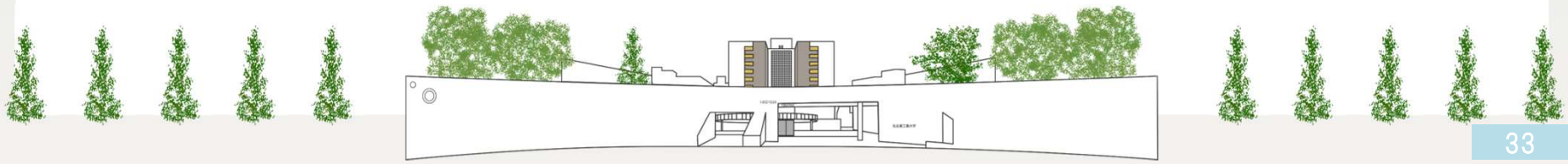
2018年度　損益計算書の概要（3）

経 常 費 用



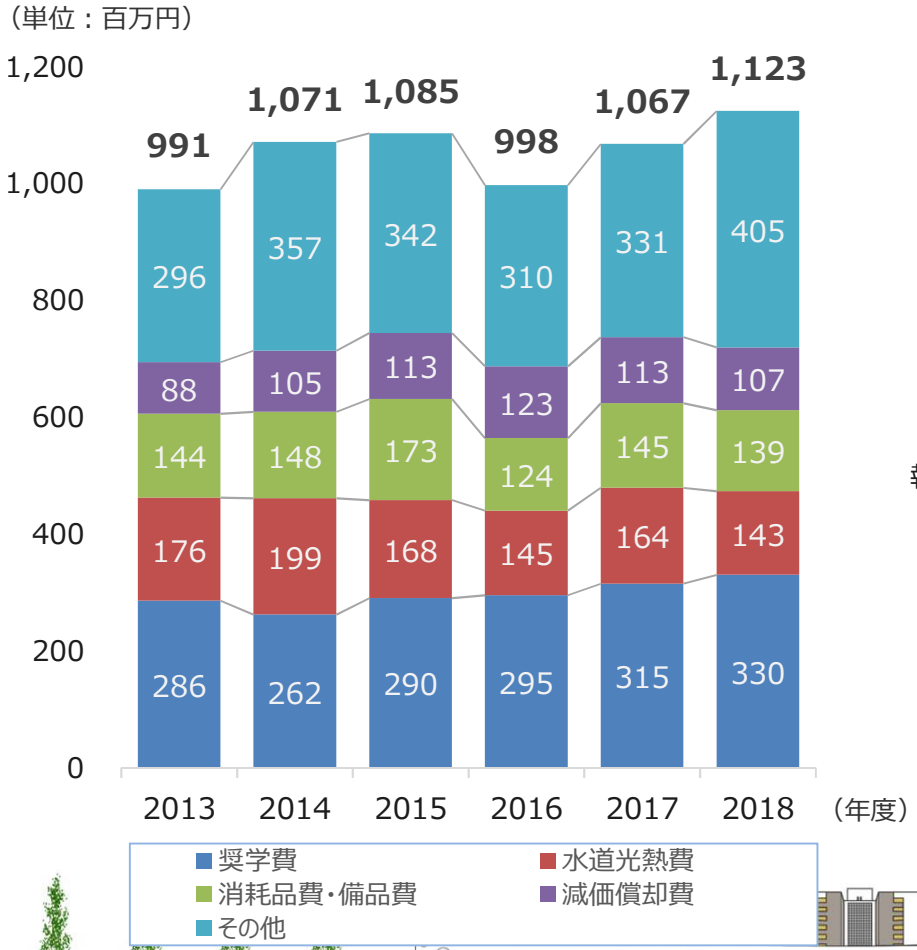
経 常 収 益



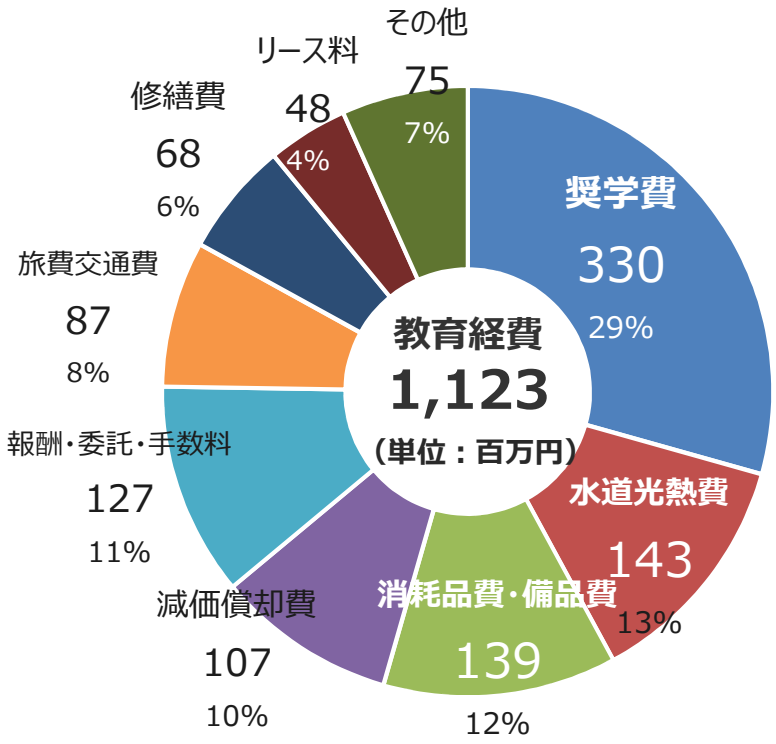


教育経費の詳細

教育経費の推移（2013~2018年度）

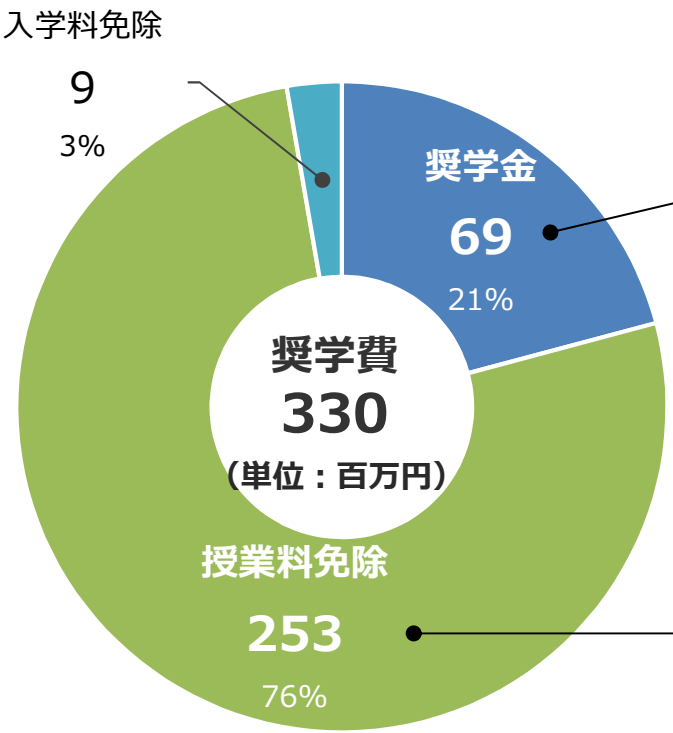


2018年度 教育経費の内訳



奨学費（1） –学生への経済的支援–

2018年度奨学費 内訳



（単位：百万円）

奨学金の内訳	金額
名古屋工業大学ホシザキ奨学金	40
名古屋工業大学基金	29
合 計	69

（単位：百万円）

授業料免除の内訳	金額	人数※
工学部 第Ⅰ部	133	258
工学部 第Ⅱ部	3	13
大学院 博士前期課程	101	195
大学院 博士後期課程	16	31
合 計	253	495

※ 人数については、全額免除及び半額免除を含みます。
また、前期免除者と後期免除者の平均人数としています。

奨学費（２）　－名古屋工業大学ホシザキ奨学金－

・株式を寄附として受入れ、その配当金を原資に奨学金を運用（日本初の取組み）
・2018年度は、学生14名に対して総額40百万円を支援

坂本ドネイション・ファウンデイション株式会社（SDF社）

SDF社は公益法人等に対する寄附を事業としている。

SDF社株

名古屋大学

名古屋工業大学

配当金

SDF株

45,000株

名古屋工業大学ホシザキ奨学金

✓ 年間144万円（12万円×12月）の返還不要奨学金
✓ 将来ものづくりに携わることを希望し、経済的に修学が困難な学生を支援
✓ 学修・研究に集中できるよう充分な金額を2年間継続給付

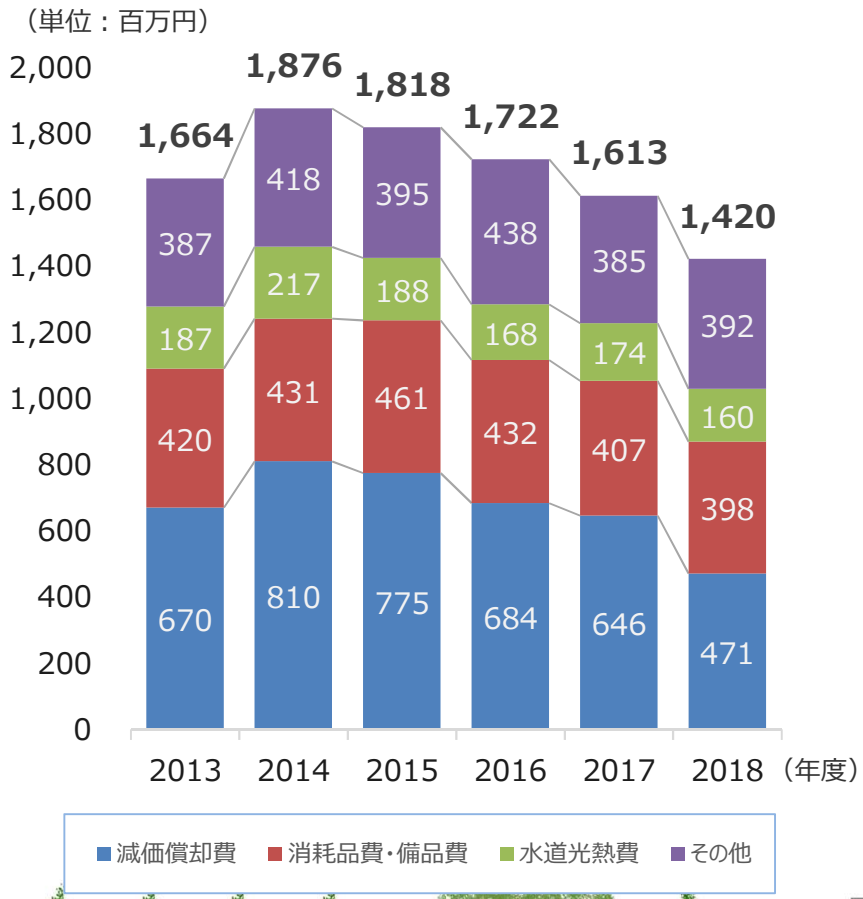
奨学費（3）　－博士後期課程学生修学支援事業－

- 本学独自の支援事業であり2017年度より実施
- 授業料免除資格があるにもかかわらず、予算不足により免除不許可となった者を支援する
- 名古屋工業大学基金からの出資により免除相当額の給付を行う

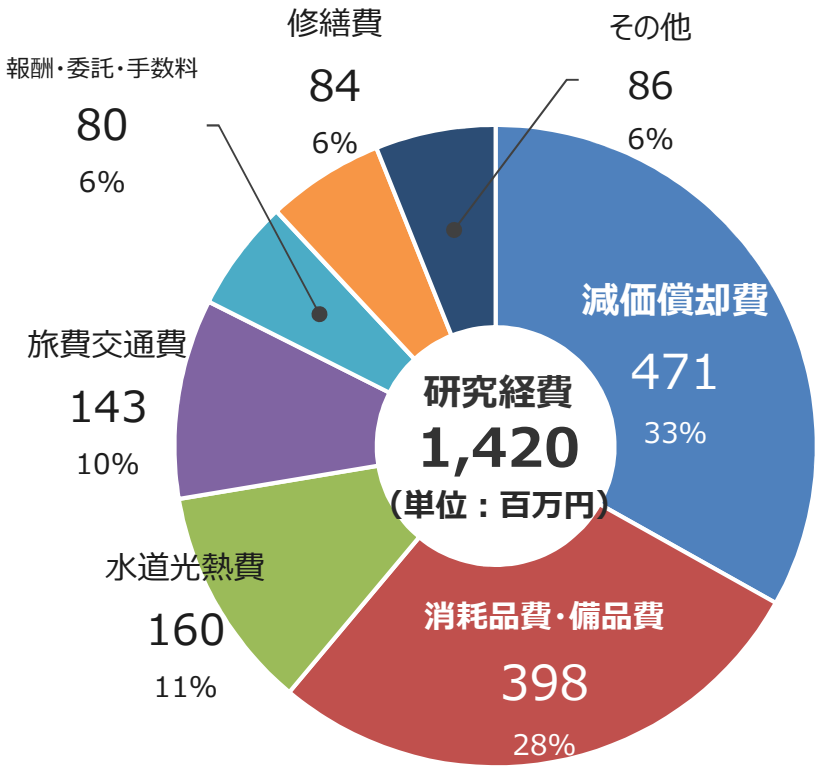
実施年度	支援額	前期	後期
2017年度	授業料半額相当	１名	１名
2018年度	授業料半額相当	４名	６名
2019年度	授業料半額相当	7名	５名

研究経費の詳細

研究経費の推移（2013~2018年度）

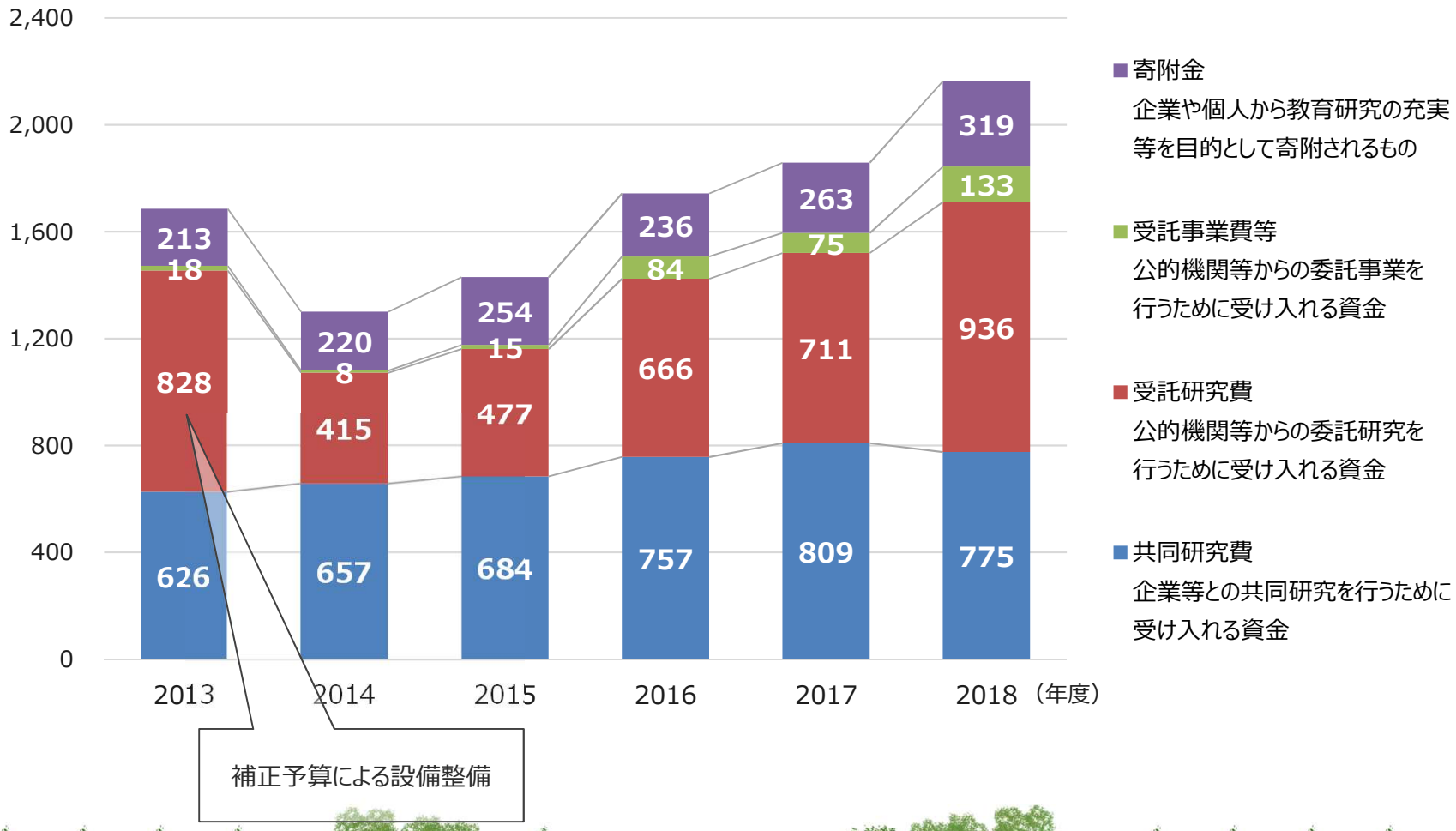


2018年度 研究経費の内訳



外部資金の受入額 －寄附金、受託研究費、共同研究費－

（単位：百万円）



■寄附金
企業や個人から教育研究の充実等を目的として寄附されるもの

■受託事業費等
公的機関等からの委託事業を行うために受け入れる資金

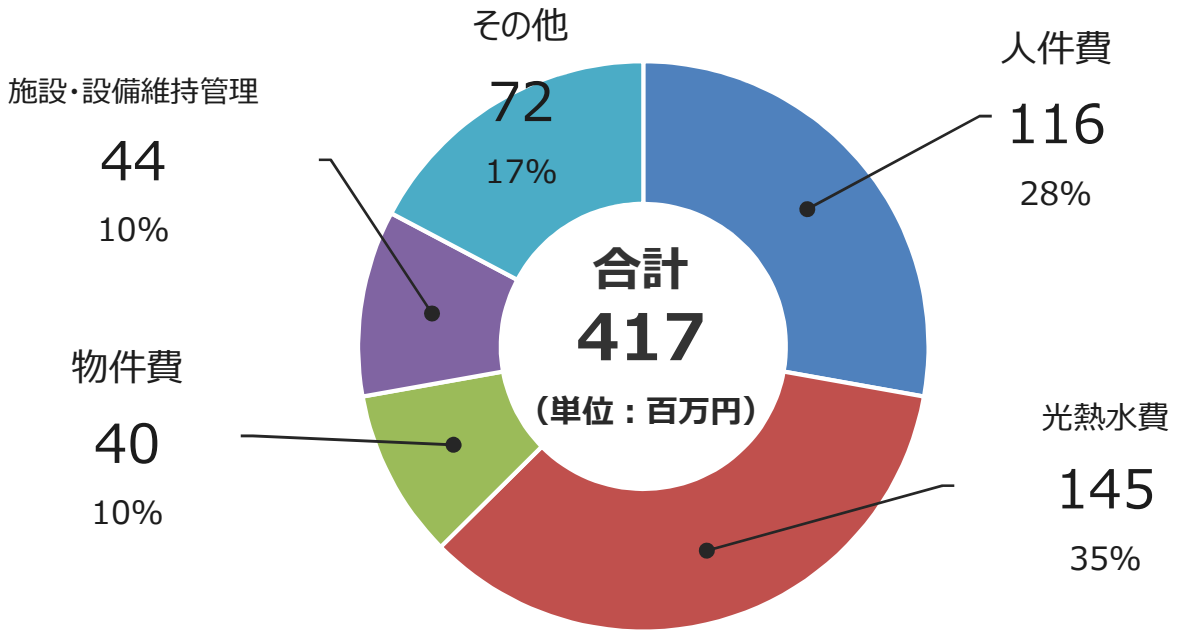
■受託研究費
公的機関等からの委託研究を行うために受け入れる資金

■共同研究費
企業等との共同研究を行うために受け入れる資金

間接経費の使途

・大学の研究環境の改善・機能向上及び維持・管理に必要な経費として活用

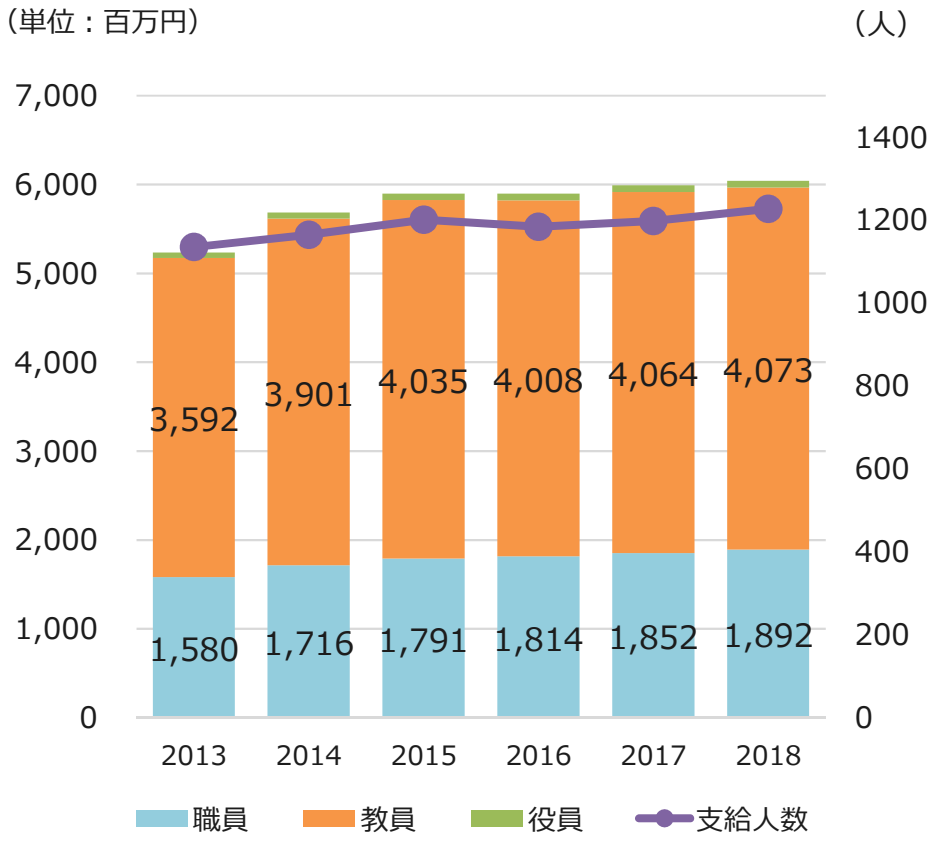
2018年度 間接経費の使途



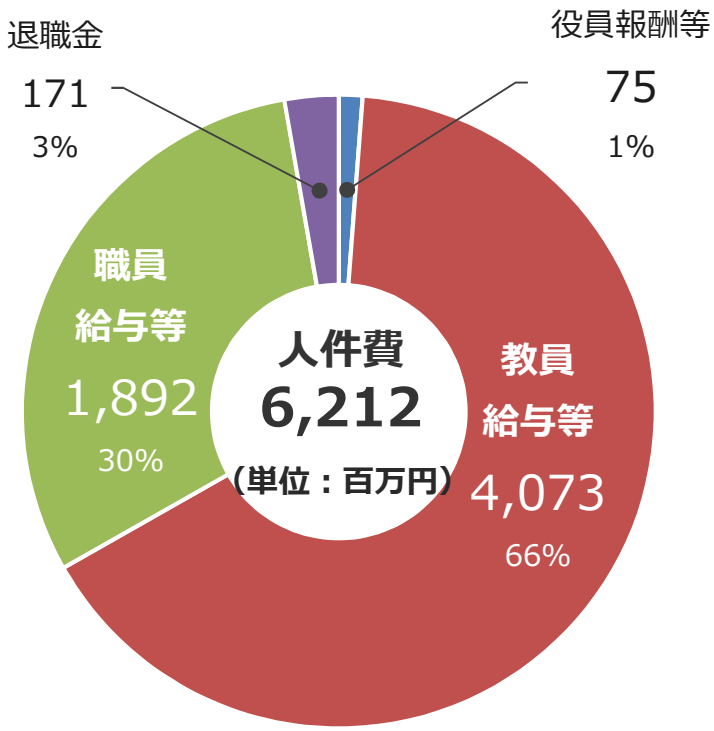
・人件費　・・・　産学連携、知財管理のための職員等を雇用
・物件費、施設・設備維持管理　・・・　大型共用設備の維持管理、大学の施設保全業務等
・その他　・・・　特許出願費用、その他産学連携推進のための費用等

人件費の詳細

報酬・給与等の推移（2013~2018年度）



2018年度人件費　内訳



※ 推移の金額には、退職金を除いた額を記載しています。
※ 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しています。

当期総利益

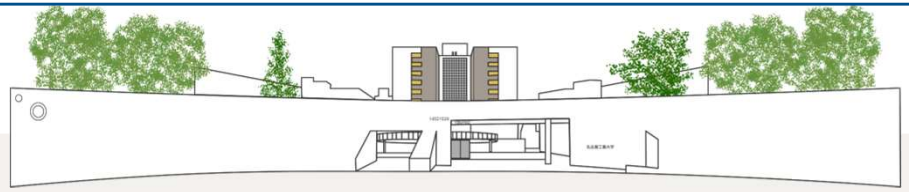
当期総利益

✓ 2018年度は、当期総利益 **93百万円** を計上。

目的積立金相当額（現金の裏付けがある利益）

✓ 上記の当期総利益**93百万円**については、
教育研究の質の向上及び組織改善に係る積立金（目的積立金）として
文部科学省に申請（2019年９月承認）。

✓ 目的積立金については、国際交流会館の整備等に充当予定。



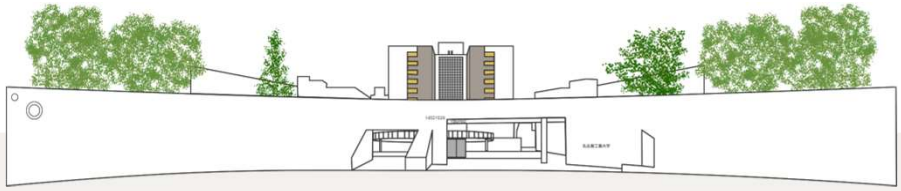
2018年度　貸借対照表の概要

（2018年３月31日現在）

（単位：百万円）

区　分	金　額
資産の部	45,542
【固定資産】	42,110
土地	15,124
建物・構築物	13,836
機械装置・工具器具備品	1,523
その他有形固定資産	3,996
無形固定資産	71
投資有価証券	7,560
【流動資産】	3,432
現金及び預金	2,937
その他の流動資産	495
資　産　合計	**45,542**

区　分	金　額
負債の部	18,786
未払金	800
リース・PFI債務	1,324
寄附金債務	9,275
前受受託研究費等	397
資産見返負債	6,111
その他の負債	880
純資産の部	26,756
資本金	28,577
資本剰余金	△2,119
利益剰余金	298
負債・純資産　合計	**45,542**

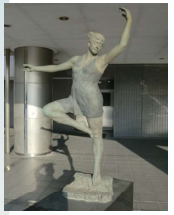


名古屋工業大学が保有する資産

- 教育研究を使命とする大学にとって、土地、建物など施設や設備（有形固定資産）は活動の基盤
- 有形固定資産の割合が高いのが大学の特徴、本学は約75%を占める

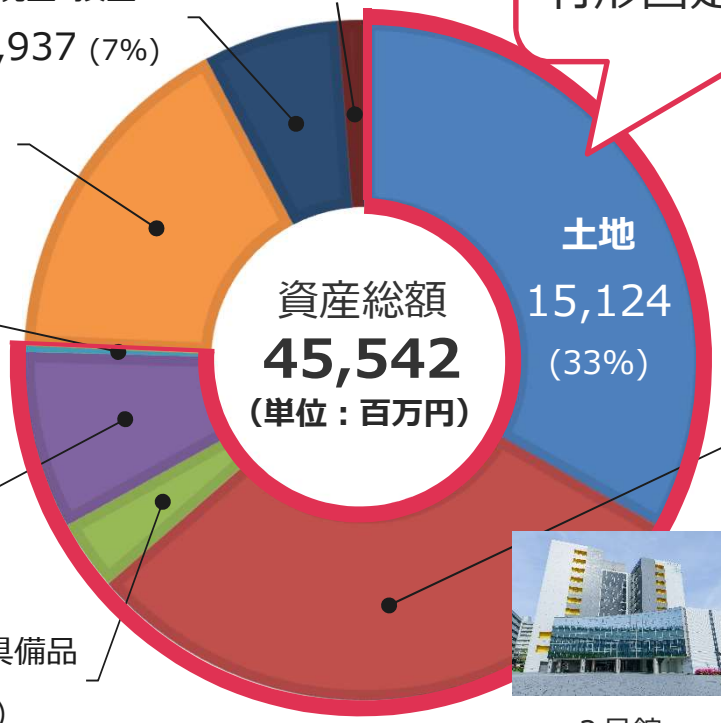
2018年度　名工大の資産構成

寄附受株式


ブロンズ像
(2号館前)

ヨット
(蒲郡市)

資産全体の75%が
有形固定資産



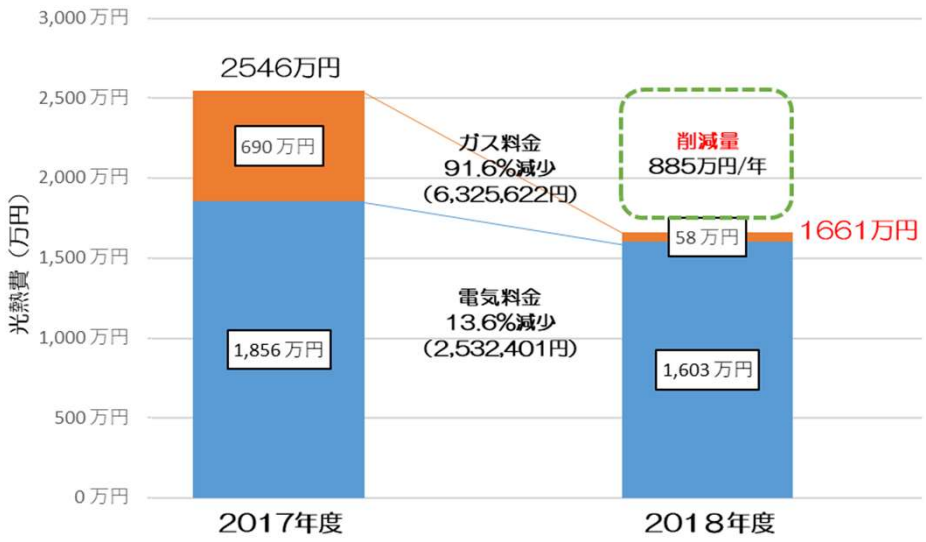
２号館

NITech Hall

空調機等の改修による好循環リノベーション

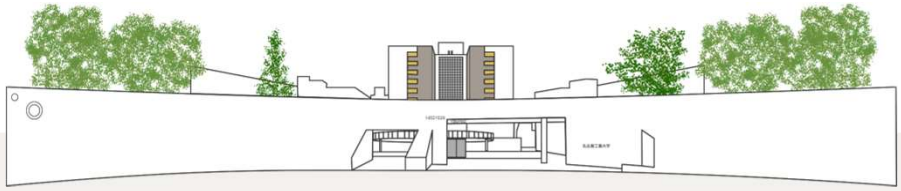
- 本学の各キャンパスは建築設備の経年劣化が進行、予防のために建築設備の調査、修繕、更新を図ることが喫緊の課題
- 特に空調設備は、設置時期が重なる建物が多く、計画的な整備が必要
- 自己財源等の活用により、６号館空調機改修工事を実施

６号館空調回収による光熱費の比較



《光熱費》
高効率機器への更新により、光熱費は昨年度より855万円削減。（※）
※ 電気契約の見直し、燃料調整費による増減も含む。

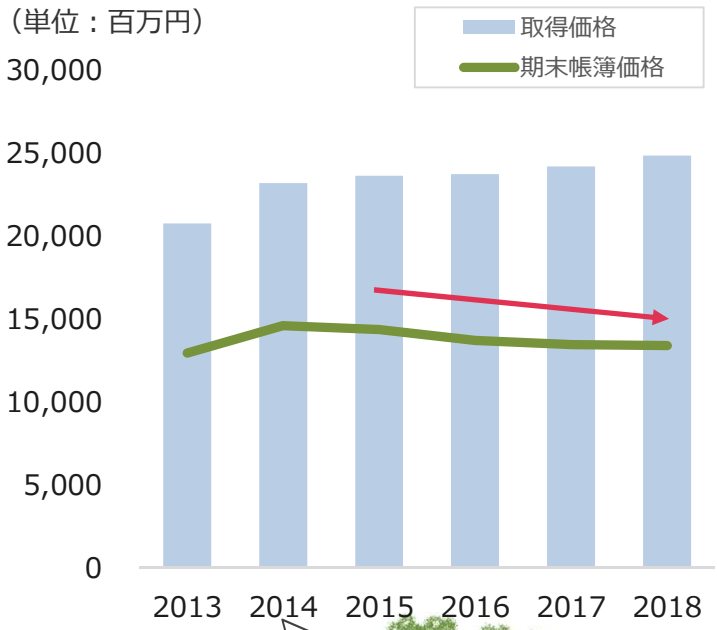
《エネルギー使用量》
経年19年のGHP空調機は老朽化が著しく、非効率運転。整備の結果、年間の電力使用量は減少。



有形固定資産の推移

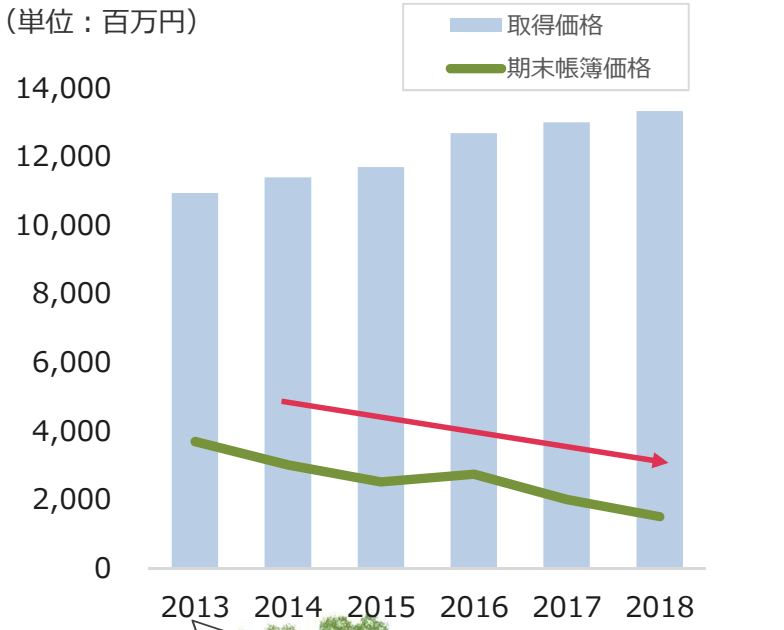
・教育研究を使命とする大学にとって、有形固定資産は活動の基盤
・有形固定資産の帳簿価格が減少傾向 ＝ 施設・設備が老朽化

建　物



４号館建設

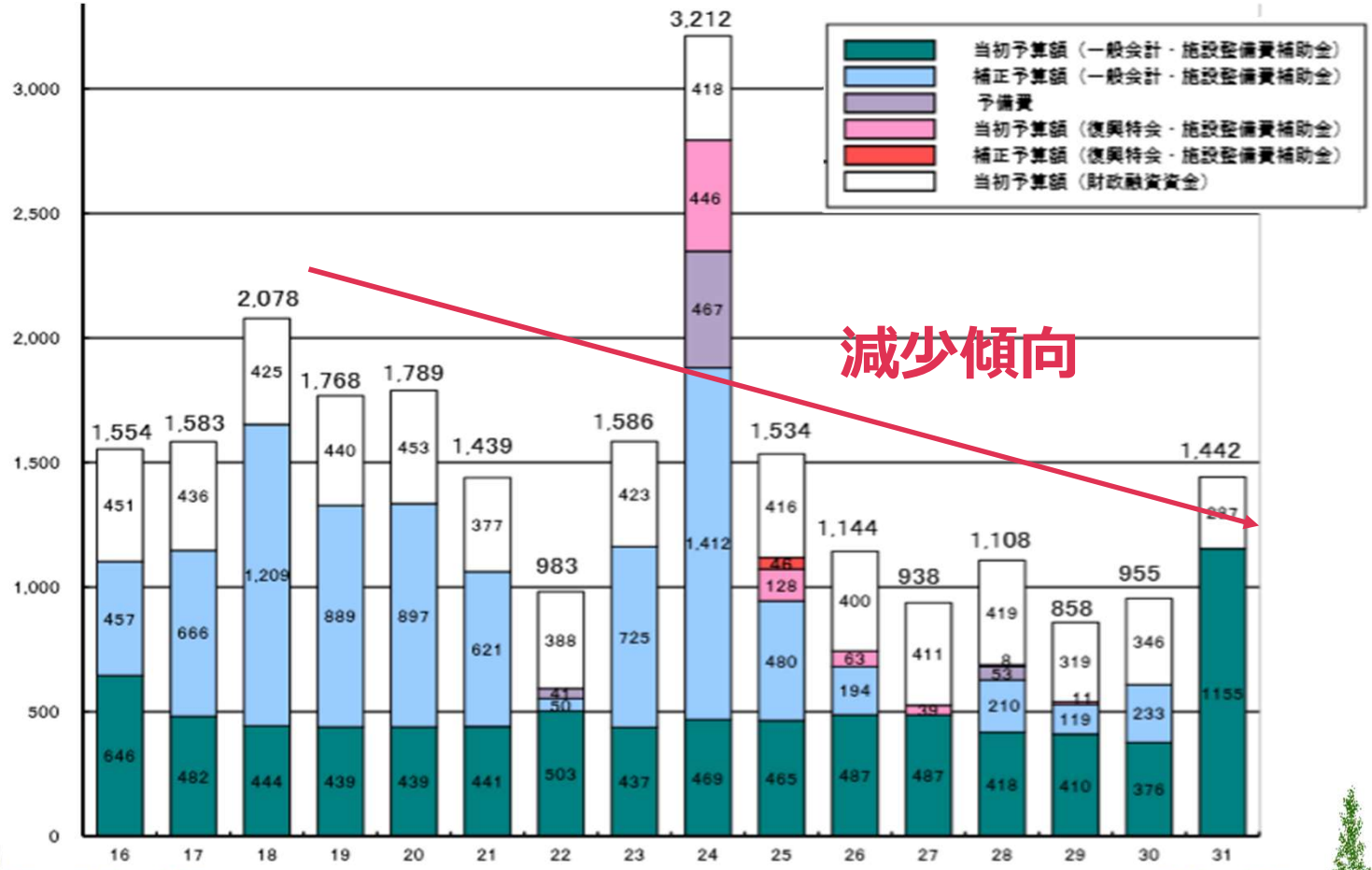
工具器具備品



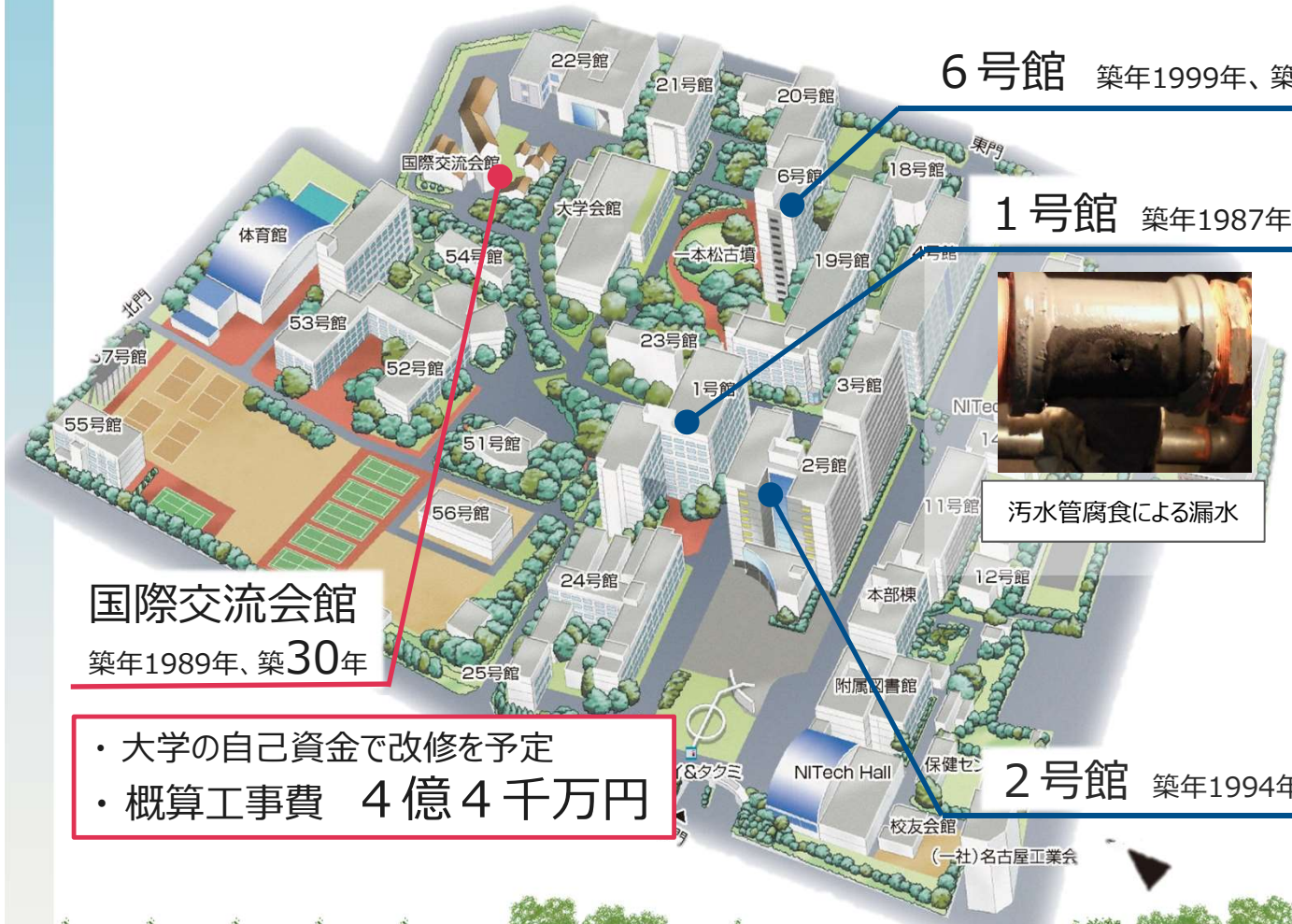
補正予算による整備

国立大学法人等施設整備費予算額の推移

- 国の予算は極めて厳しい状況
- 教育研究活動の基盤である施設・設備の計画的な更新が課題



施設の老朽化



6号館　築年1999年、築20年

1号館　築年1987年、築32年

汚水管腐食による漏水

屋上防水劣化による漏水

国際交流会館
築年1989年、築30年

・大学の自己資金で改修を予定
・概算工事費　４億４千万円

2号館　築年1994年、築25年

大学基金事業へ寄附のお願い

名古屋工業大学基金

一般基金

大学の教育研究、社会貢献、国際交流など大学の活動推進のため、幅広く活用する基金です。

- ✓ 奨学・留学学生支援
- ✓ 学術研究助成
- ✓ 課外活動支援
- ✓ 教育研究成果社会還元
- ✓ 外国人留学生支援等国際交流
- ✓ 教育研究環境整備

特定基金

大学の特定の事業やプロジェクトなどの支援に活用する基金です。

- ✓ 名工大発ベンチャー応援基金
- ✓ 緑化基金

現物資産基金

土地、建物、株式などの現物資産をご寄附いただいた場合、所定の手続きにより、みなし譲渡所得税が非課税となります。

https://www.nitech.ac.jp/kikin/index.html

名工大基金 検索

ひとづくり未来基金

経済的な理由により、修学が困難な学生を支援する基金です。

個人寄附の場合、確定申告の際に所得控除又は税額控除のいずれか有利な方をお選びいただけます。
(詳しくは下記URLへ)

- ✓ 授業料免除
- ✓ 奨学金支給
- ✓ TA・RA手当負担 など

https://www.nitech.ac.jp/hitodukuri/

大学基金事業へ寄附のお願い

学生への支援　２８百万円（2018年度実績）

○ 学生の海外派遣(留学)支援
○ 学生への奨学金支給
○ 学生プロジェクト・課外活動支援

国際交流の推進　８百万円（2018年度実績）

○ 海外からの留学生への支援
○ 国際交流事業

教育環境の整備

○ NITch cosmo village(国際学生寮)の整備
　⇒ 基金を活用して、敷地の一部を取得(2016年度)

大学基金事業へ寄附のお願い

京セラ株 母校・鹿児島大に寄付　稲盛氏、80億円相当

2017/11/17 18:22

保存 共有 印刷 その他

京セラ創業者の稲盛和夫氏が母校の鹿児島大学に同社の株式100万株を寄付することになった。稲盛氏の個人資産の一部で、同大学で開いた式典で前田芳實学長が目録を受け取った。同社の株価（17日終値）で計算すると、時価で約80億円に相当する。

同大学は「鹿児島大学稲盛和夫基金（仮称）」を新設し、株式の配当金収益を教育・研究の充実・発展に役立てる方針。2018年3月期の同社の1株あたり年間配当金は120円の予想だ。

稲盛氏は鹿児島市生まれで、1955年に同大学工学部を卒業。99年には同大学初の名誉博士号を授与された。これまでにも合計で約21億円を同大学に寄付している。

画像の拡大

京セラ株を寄付する稲盛氏(左)と目録を受け取った前田学長（鹿児島市）

2017/11/17　日本経済新聞　ttps://www.nikkei.com/article/DGXMZO23617960X11C17A1LX0000/

ぐるなび会長、50億円の個人寄付　東工大など３校に

ツイート　シェア 109　LINEで送る

(2018/3/1 05:00)

寄付により建設される東工大の建物内観イメージ（隈研吾建築都市設計事務所提供）

ぐるなび創業者で会長・最高経営責任者（ＣＥＯ）の滝久雄氏は、東京工業大学、お茶の水女子大学、東京芸術大学の３校に計５０億円の寄付を行った。いずれも留学生と日本人学生の国際交流の建物建設に向けたもので、建築家の隈研吾氏が設計し、館内にはアート作品を展示する。寄付を通して自身の思いを実現する上で、出身校を重視しつつ他大学も後押しする点が注目される。

滝会長の母校である東工大では、滝夫妻の個人寄付３０億円で全建設費をまかなう。同大の提案により、建物名は夫妻の名を冠した「Ｈｉｓａｏ＆Ｈｉｒｏｋｏ　Ｔａｋｉ　Ｐｌａｚａ」となる。

AD

2018/3/1　日刊工業新聞　https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00463842

＜本学での事例＞

- 2015年度　遺贈により、卒業生(S39工業化学卒)ご家族から、1,000万円のご寄附
- 2016年度　卒業生から、500万円のご寄附
- 2018年度　卒業生(S49機械卒)から、ソーラーカー部の活動資金として100万円のご寄附
- 2018年度　卒業生(S36金属卒)から、ヨット部の活動資金として500万円のご寄附
- 2019年度　卒業生(S55電気卒)から、ソーラーカー部の活動資金として100万円のご寄附

大学基金事業へ寄附のお願い

名古屋工業大学は、産業界、地域社会
そして卒業生の皆様から支持される
魅力的な大学づくりを目指しています。

世界へ羽ばたく多くの学生・研究者を支援するため、
皆様からのご寄附・ご支援をお願いいたします。